

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼法務・IR室長 廣岡 耕平
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼法務・IR室長 廣岡 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,720,066	8,414,540	11,594,532
経常利益(千円)	123,371	255,159	184,832
四半期(当期)純利益(千円)	82,045	409,810	94,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,045	409,810	94,606
純資産額(千円)	1,773,133	2,260,503	1,850,693
総資産額(千円)	10,339,128	10,414,173	9,919,938
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	6.10	28.36	6.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.1	21.7	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,542	279,697	230,729
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,629	6,277	105,530
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,773	51,530	76,023
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	534,032	781,958	560,068

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.34	13.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高について、従来、不動産の賃貸に係る収益、費用につきましては、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。前第3四半期連結累計期間(第23期)及び前連結会計年度(第23期)については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更が生じております。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の依存度について

当企業グループは必要な運転資金・設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成24年12月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、48.1%となっており、今後の金利動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の財政の崖の問題をはじめとする海外経済の減速懸念や歴史的な円高の長期化など、先行き不透明な状態が続きました。カー用品業界におきましては、9月までのエコカー補助金などの政策効果による新車販売台数の増加に伴ってカー用品の需要が伸びたものの、地デジ対応関連商品の大幅な需要の減少など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。その他、在庫管理の徹底および在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

商品別の売上高につきましては、板金が既存店前期比119.9%、車検・整備が既存店前期比101.5%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、タイヤ・ホイールが既存店前期比99.3%となるなど、その他につきましては既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比4.1%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、板金が114.7%、車販売・買取が既存店前期比107.7%となるなど好調に推移いたしました。しかしながら、カーエレクトロニクスにおいて地デジ対応関連商品の特需に対する反動減や、売れ筋価格帯の下落などにより粗利額が減少し、全体の粗利額は既存店前期比4.7%の減益となりました。

また、特別利益として転貸損失引当金戻入額40百万円、資産除去債務戻入額22百万円を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は8,414百万円（前期比3.5%減少）、営業利益は211百万円（前期比117百万円増加）、経常利益は255百万円（前期比131百万円増加）、四半期純利益は409百万円（前期比327百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して221百万円（39.6%）増加し、781百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、279百万円（前年同四半期は148百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益319百万円、仕入債務の増加額342百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加309百万円、利息の支払額113百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6百万円（前年同四半期は105百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入43百万円、長期貸付金の回収による収入15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、51百万円（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,414百万円（前期末9,919百万円）となりました。負債は8,153百万円となり、前連結会計年度末比84百万円（1.0%）の増加、純資産は2,260百万円で、前連結会計年度末比409百万円（22.1%）の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0%増の21.7%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「平成24年度経営計画」に着手しております。この計画は、経常黒字の確保を確実にするために、売上の維持拡大に努めながら、経費のバランスをとり、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させます。また、車販売・買取と車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいります。その他、在庫管理の徹底及び在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質の構築のための販売費・一般管理費の削減に取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組むものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,451,000	-	1,451,175	-	1,611,819

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,449,900	144,499	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	14,451,000	-	-
総株主の議決権	-	144,499	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権の数25個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町1850番地	200		200	0.0
計	-	200		200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼法務・IR室長	取締役	管理本部長兼法務・IR部長	廣岡 耕平	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第23期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第24期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,068	781,958
受取手形及び売掛金	368,044	401,169
商品及び製品	652,866	961,327
その他	203,861	295,471
貸倒引当金	3,307	1,548
流動資産合計	1,781,532	2,438,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,700,896	4,702,176
減価償却累計額	1,714,920	1,825,444
建物(純額)	2,985,976	2,876,732
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,166,613	1,159,173
減価償却累計額	949,386	962,378
その他(純額)	217,226	196,794
有形固定資産合計	5,715,389	5,585,712
無形固定資産	53,008	43,250
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,202,380	2,202,512
その他	190,150	172,249
貸倒引当金	32,287	28,695
投資その他の資産合計	2,360,243	2,346,066
固定資産合計	8,128,641	7,975,030
繰延資産	9,765	765
資産合計	9,919,938	10,414,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,176	903,921
1年内返済予定の長期借入金	52,210	2,040
未払法人税等	21,497	26,315
賞与引当金	6,700	2,670
ポイント引当金	17,623	13,668
転貸損失引当金	20,400	1,700
訴訟損失引当金	3,000	-
その他	506,449	456,455
流動負債合計	1,189,056	1,406,769
固定負債		
長期借入金	5,012,921	5,011,561
長期預り敷金保証金	1,234,402	1,186,290
転貸損失引当金	37,400	-
資産除去債務	395,637	379,934
その他	199,828	169,112
固定負債合計	6,880,189	6,746,899
負債合計	8,069,245	8,153,669

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	1,212,145	802,334
自己株式	155	155
株主資本合計	1,850,693	2,260,503
純資産合計	1,850,693	2,260,503
負債純資産合計	9,919,938	10,414,173

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,720,066	8,414,540
売上原価	6,042,829	5,775,281
売上総利益	2,677,237	2,639,259
販売費及び一般管理費	2,583,111	2,428,117
営業利益	94,125	211,141
営業外収益		
受取手数料	86,505	84,868
その他	45,045	59,655
営業外収益合計	131,551	144,523
営業外費用		
支払利息	90,542	87,343
その他	11,761	13,162
営業外費用合計	102,304	100,505
経常利益	123,371	255,159
特別利益		
資産除去債務戻入額	-	22,297
訴訟損失引当金戻入額	12,400	2,317
転貸損失引当金戻入額	-	40,800
その他	121	-
特別利益合計	12,521	65,415
特別損失		
固定資産除却損	40,901	611
減損損失	4,684	823
その他	658	-
特別損失合計	46,245	1,434
税金等調整前四半期純利益	89,647	319,139
法人税、住民税及び事業税	13,449	22,323
過年度法人税等戻入額	-	3,454
法人税等調整額	5,847	109,540
法人税等合計	7,601	90,670
少数株主損益調整前四半期純利益	82,045	409,810
四半期純利益	82,045	409,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,045	409,810
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	82,045	409,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,045	409,810
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,647	319,139
減価償却費	173,552	153,393
減損損失	4,684	823
賞与引当金の増減額(は減少)	4,360	4,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	1,998
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,405	3,955
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	19,000	3,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,800	-
転貸損失引当金の増減額(は減少)	45,900	56,100
リース資産減損勘定取崩額	18,780	10,821
受取利息及び受取配当金	2,109	2,471
支払利息	90,542	87,343
固定資産除売却損益(は益)	41,128	611
資産除去債務戻入額	-	22,297
売上債権の増減額(は増加)	109,768	33,125
たな卸資産の増減額(は増加)	284,262	309,919
仕入債務の増減額(は減少)	456,381	342,744
未払消費税等の増減額(は減少)	40,073	19,673
営業保証金の増減額(は増加)	83,321	42,351
その他	69,571	13,879
小計	265,172	408,192
利息及び配当金の受取額	2,223	2,585
利息の支払額	116,655	113,679
法人税等の支払額	2,197	17,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,542	279,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,794	6,377
賃貸資産売却に伴う原価振替額	471	-
無形固定資産の取得による支出	38,770	3,705
敷金及び保証金の差入による支出	45,776	1,640
敷金及び保証金の回収による収入	60,811	43,859
預り保証金の返還による支出	53,534	50,497
長期貸付金の回収による収入	16,226	15,876
その他	1,261	3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,629	6,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	24,773	51,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,773	51,530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,140	221,889
現金及び現金同等物の期首残高	510,892	560,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,032	781,958

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「付随業収入」に表示していた552,295千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた2,744千円及び「営業外費用」の「付随業原価」に表示していた500,058千円は「売上原価」に組替えております。

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業保証金の増減額（は増加）」は、当第3四半期連結累計期間では重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた152,893千円は、「営業保証金の増減額（は増加）」83,321千円、「その他」69,571千円として組替えております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	534,032千円	781,958千円
現金及び現金同等物	534,032	781,958

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、当社グループは報告セグメントを「自動車用品販売事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「自動車用品販売等事業」に名称を変更しております。この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円10銭	28円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,045	409,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,045	409,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,450	14,450

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年1月21日開催の取締役会において、平成21年1月に閉鎖いたしました「たま・さかい店」の店舗設備に関する建物賃貸借契約及び建物転貸借契約について、平成25年2月4日に建物賃貸借契約を合意解約したことにより、建物転貸借契約を解約いたしました。

これにより発生する「中途解約違約金」111百万円を、第4四半期連結会計期間に特別利益として計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社オートウェーブ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年1月21日開催の取締役会において、平成21年1月に閉鎖いたしました「たま・さかい店」の店舗設備に関する建物賃貸借契約及び建物転貸借契約について、平成25年2月4日に建物賃貸借契約を合意解約したことにより、建物転貸借契約を解約した。これにより発生する「中途解約違約金」を、第4四半期連結会計期間に特別利益として計上する。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。